

いつでも、どこでも、アメリカの戦争に参加する

戦争立法 STOP!

安全保障法制

安倍政権は、集団的自衛権行使を認める一連の法案を、今国会を延長してまでも、強引に成立させようとしています。日本を「海外で戦争する国」にする道は、許されません。

危険 1

「国際平和支援法」?

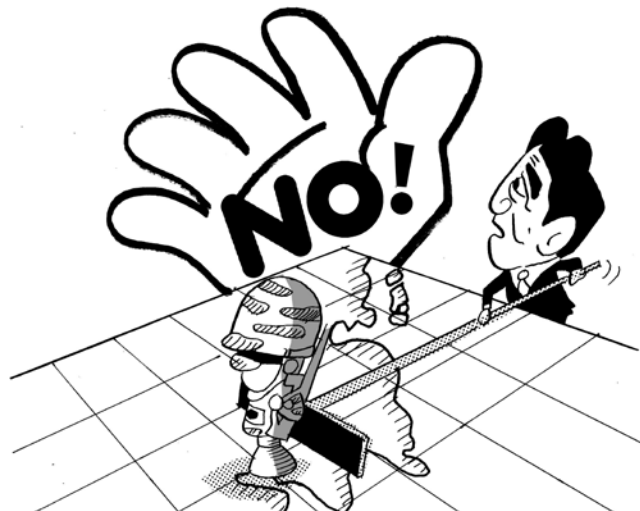
その正体は国際戦争支援法!

米国の戦争を支援するために、いつでも自衛隊を派兵できる新たな海外派兵恒久法の名称が「国際平和支援法」。自衛隊がおこなう支援は、補給・輸送・修理・整備・医療など多岐にわたります。この法律により、弾薬の提供、戦闘行動のために発進準備をしている航空機への給油・整備も可能になります。「国際平和支援法」の正体は、「国際戦争支援法」にほかなりません。

危険 2

「戦闘地域への派兵で自衛隊員に確実に犠牲者が出る」と不安広がる

今回の「戦争立法」では、これまで禁じられていた「戦闘地域」への自衛隊派兵を認めています。また、銃弾が飛び交う「戦闘現場」になっても、活動を休止するだけで、撤退はしないと決められようとしています。自衛隊員の武器使用については、「自己防護」(正当防衛)に限られてきたものから、大きく拡大。自衛隊の任務の危険性が格段に高まり、戦死者が出ることは避けられません。

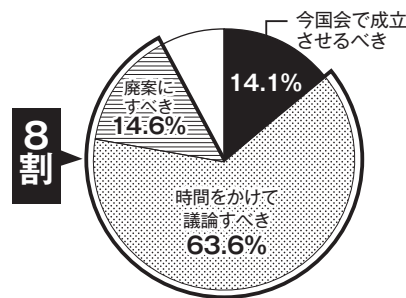


危険 3

日本が攻撃されていないのに、「存立危機事態」「重要影響事態」で参戦

日本が攻撃されてもいないのに、「存立危機事態」と政府が判断すれば参戦するしくみをつくろうとしています。また、「重要影響事態」(=日本の経済や社会に重要な影響を与える事態)と判断すれば、「日本周辺」に限らず世界中で米国の戦争支援を行おうとしています。

「安全保障法制」(=戦争立法)に慎重・反対が8割



時事通信 4月世論調査より

あの「9・11テロ事件」からの14年間は、武力では何も解決しないことを示しています。戦争は憎しみを生み、報復の連鎖を生み、あらたなテロを生み出しました。際限のない戦争へ日本を引きずり込む道はごめんです。これまで「戦争しない国」として日本の平和ブランドを築いてきた9条を輝かせることこそ、いま求められています。国民の声を聞かずに暴走する安倍政権に「待った!」の声をあげましょう。

今こそ、憲法9条を